

第3章

平成19年度 重点施策事業一覧

第3章

平成19年度 重点施策事業一覧

事業番号	事業名	事業概要	新規継続	部局	課名	事業主体
第1 自立型経済の構築に向けた産業の振興と雇用の創出・確保						
(1) 質の高い観光・リゾート地の形成						
1	観光振興地域等整備事業	離島地域を観光地として更に発展させ、同地域の振興を図っていくため、外国からの観光客にも対応できる観光案内板や標識の設置、観光客の快適性を向上させるための休憩施設、駐車場等の利便施設を整備する。	継続	観商	観光企画課	県市町村
2	観光まちづくり支援事業	県の各部局・市町村・圏域・民間団体等との広範な連携の下に沖縄県観光まちづくり指針を策定するとともに、既存事業のフォローアップ事業として、観光バリアフリー化実施事業及び世界遺産ネットワーク化プラン策定事業を実施する。	新規	観商	観光企画課	県
3	離島地域における環境配慮型観光利便施設検討モデル事業	沖縄の離島地域の有する条件に適合した環境配慮型の観光利便施設の技術・内容等について検討を行う。	継続	観商	観光企画課	県
4	沖縄における環境保全型観光促進事業	平成18年度の成果を基にフィールドの利用限界基準の設定、モニタリング手法の確立及びガイドに対する講習会、産官学の連携による環境保全方法及び適正な利用ルールの検討等を行い、保全管理体制(モデル)案を策定する。	継続	観商	観光企画課	県
5	観光誘致対策事業	県外での観光誘客プロモーション、県内での誘客イベントを行う。	継続	観商	観光振興課	県
6	戦略特化型観光客誘致重点事業	入域観光客数の増加のための新規客層の開拓を図るとともに、県内消費額を高めるための付加価値の高い旅行商品の誘致・造成支援を行うため、「シニア層誘客強化」「海外観光誘客活動の展開と受入体制の整備」「リゾートウェディングの推進」「企業インセンティブツアーの誘致強化」に取り組む。	新規	観商	観光振興課	県
7	観光人材育成センター関連事業	平成18年4月に(財)OCVB内に設置した「観光人材育成センター」において、観光人材の資質の向上を図る各種研修事業を実施するとともに、観光タクシーの資格認定制度の実施、観光学習教材を活用した観光教育の促進など幅広い観光人材育成に関する事業を展開していく。	継続	観商	観光振興課	県 沖縄県産業振興公社
8	コンベンション振興対策事業	国際会議をはじめとする各種コンベンション及びスポーツコンベンションの誘致・支援等を行う。	継続	観商	観光振興課	県
9	沖縄体験滞在交流促進事業	地域特性を生かした体験滞在型観光を促進するため、体験滞在プログラム作成、インストラクター等の人材育成・確保及びプログラム実施に必要な施設の整備に対して支援を行う。 地域住民と地域外の住民が一体となった地域の自然・文化の保全・創造に資するボランティア活動や交流活動を支援する。	継続	企画	地域・離島課	市町村
(2) 未来をひらく情報通信関連産業の振興						
10	情報産業核人材育成支援事業	県内の情報産業界が持続的に発展するために必要となる、プロジェクトマネージャーやコンサルタントSE等の高度な業務を担う核人材育成を、効果的に支援する。	新規	観商	情報産業振興課	県内の産業団体
11	国際的情報通信ハブ形成促進事業	最新のネットワーク技術等を活用したITビジネスを沖縄で展開・集積させる誘因策として、島嶼地域であるためコスト増となっているインターネット等への基幹通信回線費用等の一部を軽減する。	新規	観商	情報産業振興課	県
12	通信コスト低減化支援事業	沖縄・本土間の通信回線利用した事業を行う情報通信関連企業に対し高品質・大容量の通信回線を提供する。	継続	観商	情報産業振興課	県
13	情報通信関連企業誘致・活性化事業	県外情報通信関連企業を対象とした誘致説明会やフォーラム等の開催、県外イベントへの出展、企業誘致パンフレット等の作成を行う。	継続	観商	情報産業振興課	県

事業番号	事業名	事業概要	新規継続	部局	課名	事業主体
14	沖縄G I X構築事業	国際的I X環境（G I X：グローバル・インターネット・エクステンジ）を構築し、情報中枢機能を有するI T企業の集積を促進する。	新規	観商	情報産業振興課	県
15	I T新事業創出体制強化事業	既存建造物を有効活用し、先進的なI T環境を備えたインキュベート施設として大規模改装を行うことを支援する。	継続	観商	情報産業振興課	市町村
16	共用空間データ流通基盤整備事業	沖縄県全域の共用空間データ（地理情報）を行政機関、民間企業等が利用できるよう更新し、流通させる仕組みを整備する。観光・教育・福祉・物流などの分野での有効利用によって、様々なビジネスモデルの創出を図る。	新規	企画	情報政策課	県
（3）地域特性を生かした農林水産業の振興						
【おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化】						
17	うちなー島ヤサイ振興対策事業	沖縄独特の伝統野菜について、基盤となる生産・流通体制を構築し、伝統的農産物の振興を図る。	継続	農林	流通政策課	県
18	園芸作物の産地総合整備とブランド産地育成	園芸作物（野菜、花き、果樹）における拠点産地の形成とおきなわブランドの確立を図るため、共同栽培施設や集出荷施設等の整備を行う。	継続	農林	園芸振興課	市町村 農協 営農集団 等
19	おきなわ熱帯果樹ブランド確立事業	本県主要果樹品目マンゴーのブランド化と新規熱帯果樹品目・品種の確認、普及により沖縄県の熱帯果樹ブランドの確立を図る。	継続	農林	園芸振興課	県
20	特産畑作振興対策事業	かんしょ及び薬用作物の拠点産地を形成し、育成を図るため、加工施設や共同利用機械の整備等を実施する。	継続	農林	糖業農産課	市町村 農協 農業者の 組織する 団体等
21	さとうきび生産総合対策事業	さとうきび生産振興のため、高性能機械・施設等を導入・整備して生産性の向上や労力の軽減化等により、農家所得の向上を図る。	継続	農林	糖業農産課	市町村 農協 営農集団 等
22	おきなわブランド豚作出事業	琉球在来豚「アグー」の定義を明確化し、純粋種の登録を推進する。また、一時管理豚房設備を整備し、アグーの効率的配布体制の整備を推進する。	継続	農林	畜産課	県
23	肉用牛群改良基地育成事業	現場後代検定及び受精卵移植技術による種雄牛造成等を行い、円滑な改良事業の実施を図り、肉用牛の品種の特性を活かした、おきなわ和牛ブランド化の確立を図る。	継続	農林	畜産課	県
【流通・販売・加工対策の強化】						
24	地産地消実践強化支援事業	沖縄県地産地消推進県民会議の構成団体との連携を強化し、地産地消推進計画の着実な達成を図る。	継続	農林	流通政策課	県
25	農産物マーケティング実践推進事業	実践的なマーケティング対策を実施するとともに、モデル的な販売ルートの開拓や情報発信を行い、本県農産物の市場協力の強化を図る。	継続	農林	流通政策課	県
26	安全・安心農産物供給推進事業	県産農産物の安全性を確認できる残留農薬分析技術を確立するとともに、出荷前農産物の残留農薬の自主検査体制の構築を図る。	新規	農林	営農支援課	県
27	モズク安定供給対策等事業	モズクの生産安定のため養殖技術の改良を行うとともに、県内外及び国外での販売促進等の流通対策を実施し、モズク養殖業の持続的発展を図る。	新規	農林	水産課	県 沖縄県も ずく養殖 業振興協 議会
【農林水産技術の開発と担い手の育成・確保】						
28	農村地域農政総合推進事業	県及び地域段階で、行政と関係農業団体が担い手育成総合支援協議会を設立し、互いに協力及び連携して認定農業者等の担い手育成に取り組む	継続	農林	農政経済課	県 市町村
29	農地保有合理化緊急売買促進事業	農地保有合理化法人の保有する農地の取得価格と売渡価格の差額に対し、緊急的に助成措置し、担い手への加速的な農地集積を図る。	継続	農林	農政経済課	沖縄県農 業開発公 社

事業番号	事業名	事業概要	新規継続	部局	課名	事業主体
30	おきなわニューファーマズブリッジ事業	新規就農者の育成・確保を図るため、県内外での就農相談会の開催、研修生受入体制の整備、就農体験研修等のモデル事業を実施する。	新規	農林	営農支援課	県
【亜熱帯・島しょ性に適合した生産基盤の整備】						
31	県営かんがい排水事業	亜熱帯・島しょ性に適合した農業の基盤整備を推進するために、土地生産性の向上を目指した、農業用水源の確保及びかんがい排水施設の整備を行う。	継続	農林	村づくり計画課・農地水利課	県
32	農地保全整備事業	台風等の影響を強く受ける沖縄の気象条件や浸食を受けやすい土壌条件に対応した防風施設、農用地保全施設等の整備を行う。	継続	農林	村づくり計画課・農村整備課	県市町村
33	南大東漁港の整備	南大東周辺海域で操業する漁船の避難及び漁場の開発、漁業の前進基地などとして南大東漁港の整備を行う。	継続	農林	漁港漁場課	県
34	林業構造改善事業	林業経営を近代化し、林業生産性の向上と林業所得の増大を図るための施設整備を行う	継続	農林	森林緑地課	県
【環境と調和した農林水産業の推進】						
35	天敵利用技術確立実証事業	天敵を活用した防除体系の確立及び実証に取り組み、安全で安心な県産農産物の生産を図る。	継続	農林	営農支援課	県
36	特殊病害虫特別防除事業	ウリミバエ、ミカンコミバエ侵入警戒・侵入防止防除とイモゾウムシ、アリモドキゾウムシの根絶防除を実施する。	継続	農林	営農支援課	県
37	畜産経営環境整備事業	総合的な畜産経営の環境整備を行い、家畜排せつ物等の地域資源のリサイクルシステムを構築することにより、畜産経営に起因する環境汚染の防止と畜産経営の合理化を図る。	継続	農林	畜産課	市町村
(4) 地域を支える企業の育成と創出について						
【新事業の創出】						
38	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター事業	企業等が沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターを開発拠点として実施する健康バイオに特化した研究や実証開発を支援することにより、県内における健康バイオ関連の研究開発を促進し、産業の振興を図る。	継続	観商	新産業振興課	県
39	ベンチャービジネスサポート事業	県内で事業化を目指す優秀なビジネスモデルを発掘し、インキュベーションを集中的に行うことにより、産業の高度化や新たな産業分野を担うベンチャー企業を多数創出し、産業の競争力強化を図る。	継続	観商	新産業振興課	県
【製造業等地域産業の振興】						
40	沖縄デザイン戦略構築促進事業	ファッション産業や工芸産業等におけるデザインの戦略的な活用を促進し、市場競争力の強化を図る。	継続	観商	商工振興課	県
41	県産品展開戦略構築事業	香港の日系スーパー・百貨店等の商品棚を活用して実際に県産品を販売しながらマーケティング調査を実施し、収集したデータを基に民間主導の海外展開の指針となる戦略を構築する。	継続	観商	商工振興課	県
42	物産振興対策事業	県外主要都市において「沖縄の物産と観光展」を開催するほか、優良な県産品を県が推奨することにより、県産品の品質向上及び販路拡大を図る。 パブリシティを促進することにより、県産品の知名度の向上を図るとともに、商談会を拡充し、マッチングを促進することで販路拡大を図る。	継続	観商	商工振興課	県
43	まちづくりサポート事業	まちづくり三法の改正を踏まえ、県及びまちづくりの主体である市町村における都市計画サイド、商工振興サイドの双方が一体となって総合的なまちづくりを進める観点から、「まちづくり推進会議（仮称）」を立ち上げ、市町村のニーズの把握やまちづくりに関する意見交換等を行い、商店街等の活性化を図る。	新規	観商	商工振興課	県
44	バイオベンチャー企業研究開発支援事業	本県の地域特性や豊かな地域資源、産業インフラを有効に活用する観点から、発展可能性の高い有望なバイオベンチャー企業の立地促進に向けて研究開発に対する支援（補助）を行う。	継続	観商	新産業振興課	沖縄県産業振興公社
45	健康食品等品質表示適正化事業	健康食品の適正な品質表示を促進するため、関連法規等の普及啓発及び指導を行う。	継続	観商	新産業振興課	県

事業番号	事業名	事業概要	新規継続	部局	課名	事業主体
46	沖縄イノベーション創出事業	産業界の視点から有望と期待される研究シーズを掘り起こし、新事業創出に資するシーズとして顕在化させるとともに、顕在化されたシーズを活用した新製品・サービス等を開発・事業化することで、本県産業の振興及び研究開発力の底上げを図る。	新規	観商	新産業振興課	県
47	沖縄健康ビジネス創出事業	県内における健康ビジネス産業を振興するため、科学的根拠に基づく健康ビジネスの確立に向けた調査や事業化に向けた各種支援を実施する。	新規	観商	新産業振興課	県
48	経営革新等支援事業	中小企業等の作成する経営革新計画の承認を行うことにより、新商品や新サービスの開発等に対する支援を行う。	継続	観商	新産業振興課	県
49	県単融資事業	産業振興資金の中に、県内の地域特性を生かした産業振興に寄与する中小企業者が利用できる「オキナワ型産業振興貸付」の融資枠を新設する。	新規	観商	経営金融課	県
50	建設産業活性化支援事業	建設産業活性化の方向性と施策を明示した「建設産業ビジョン」とその行動計画となる「建設産業アクションプログラム」を策定するとともに「建設業相談体制」の充実・強化を図って、総合的かつ計画的に建設産業の活性化を推進していく。	新規	土木	土木企画課	県
【企業の立地促進】						
51	企業訪問等特別誘致活動事業	国内外における誘致活動により企業を誘致し、雇用の場の創出・確保を図ることにより、県経済の自立的発展と活力ある地域社会の実現に資する。	継続	観商	企業立地推進課	県
52	金融特区推進事業	先進的ビジネスモデルを活用した戦略的・重点的な企業誘致活動を展開することにより金融特区に金融関連企業の集積を図る。	継続	観商	情報産業振興課	県
53	金融特区新ビジネス創出支援事業	金融特区を活用した金融新ビジネスを創出し金融関連産業の集積を図る。	継続	観商	情報産業振興課	県
54	金融人材育成支援事業	金融知識を有する幅広い人材の育成・集積を図るため、琉球大学を中心とした産学連携による金融人材育成講座を実施する。	継続	観商	情報産業振興課	琉球大学 民間
(5) 雇用の安定と職業能力の開発						
55	若年者総合雇用支援事業	沖縄県キャリアセンターにおいて、産学官連携の下、新規学卒者等若年者を対象に、職業意識の育成等の人材育成から就職支援までの一貫した総合雇用支援事業を実施する。	継続	観商	雇用労政課	県
56	コールセンター人材育成産学官連携事業	コールセンター企業と教育機関、行政が連携してコールセンター企業向けの人材を安定的に供給する体制を構築し、県内の雇用情勢の改善に寄与するため、専門学校におけるモデル講座の開講、資格制度の整備等の事業を展開する。	新規	観商	雇用労政課	県
57	コールセンターエントリー人材育成事業	県内に立地するコールセンター企業への就職を希望する求職者等を対象に、即戦力となりうる訓練を実施し、企業に人材を供給し、県内の雇用情勢の改善に寄与する。	新規	観商	雇用労政課	県
58	職業能力開発校運営事業	県立職業能率開発校及び民間の教育訓練機関等において新規学校卒業者を中心とした若年者技能者の養成及び多様化する地域の訓練ニーズに応じた職業訓練を実施する。	継続	観商	雇用労政課	県
59	緊急委託訓練事業	早期就職を図るため、あらゆる民間職業訓練機関を活用した委託訓練を実施し、早期再就職を支援する。	継続	観商	雇用労政課	県
60	沖縄駐留軍離職者対策事業	(財)沖縄駐留軍離職者対策センターにおいて、駐留軍関係離職者への無料職業紹介や各種相談活動を実施するとともに、アスベスト健康相談及び労災等申請の指導を行う。	継続	観商	雇用労政課	県
61	障害者就業・支援センター事業	障害者の雇用促進を図るため、就業可能性についての能力評価、訓練、環境に慣れるための支援、生活面支援から就業先開拓、面接、定着支援等生活面から就業面までの総合的な支援を行う。	継続	観商	雇用労政課	県

事業番号	事業名	事業概要	新規継続	部局	課名	事業主体
62	母子家庭等就業支援事業	母子家庭の母等の職業的自立を促す目的のために、民間の教育機関を活用し就職のための準備講習と、実際の就業に必要な技能・知能を習得させるための職業訓練をセットした「準備講習付き職業訓練」を実施する。	継続	観商	雇用労政課	県
63	ファミリーサポートセンター事業	子の養育又は家庭の介護を行う労働者等の仕事と家庭の両立を支援するためファミリーサポートセンターの設置促進を図り労働者の福祉の向上と指導の福祉の向上を図る。	継続	観商	雇用労政課	県
64	女性就業援助事業	女性の求職者に対し、就業に対する広範な相談を受けるとともに、就業に必要な技術等の講習を実施することにより、就業の促進を図る。	継続	観商	雇用労政課	県
65	高齢者・障害者等雇用対策事業	シルバー事業の健全な発展を図るため、県シルバー人材センター連合に対する補助や各市町村シルバー人材センターの設置促進等を実施する。	継続	観商	雇用労政課	県
66	職場訓練適応事業	事業所内での訓練により、環境に適応することを容易にし、訓練終了後には当該事業所への雇用に結びつくことを期待して実施する事業である。	継続	観商	雇用労政課	県
67	職場適応訓練委託事業	雇用保険受給者を対象として、事業所内で訓練を行い、環境に適応することを容易にし、訓練終了後には当該事業所への雇用に結びつくことを期待して実施する事業である。	継続	観商	雇用労政課	県
第2 米軍基地問題の解決促進と駐留軍用地跡地の利用促進等						
【在日米軍の再編と基地の整理縮小】						
68	基地の整理縮小及び在沖米軍兵力の削減等	在日米軍再編で示された海兵隊の兵力等の削減、嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還等について、本県の基地負担軽減の実現に向け、積極的に取り組む。また、SACO合意事案の円滑、着実な実現を働きかける。	継続	知事 公室	基地対策課	県
69	普天間飛行場の移設問題の解決促進	普天間飛行場移設問題で最も緊急の課題は、その危険性の除去であり、3年を目途とした閉鎖状態の実現を政府に強く求めるとともに、同飛行場の代替施設については、地元の意向、県民の意向を踏まえて、政府と協議を重ね、早急な解決を図る。	継続	知事 公室	返還問題対策課	県
70	那覇港湾施設の移設問題の解決促進	那覇港湾施設の移設を促進するため、国及び関係自治体等と調整を行う。	継続	知事 公室	返還問題対策課	県
【日米地位協定の見直しの実現等】						
71	日米地位協定の見直しの実現	基地から派生する事件・事故や環境問題などから県民の生活・人権を守るため、日米地位協定の抜本的な見直しを日米両政府に対し求めており、その実現に努める。	継続	知事 公室	基地対策課	県
72	米軍航空機騒音被害の「公平補償」問題の解決	米軍航空機の騒音問題に関し、地域住民から要請のある、いわゆる「公平補償」について、引き続き国に対し、適切な措置を講ずるよう働きかける。	継続	知事 公室	基地対策課	県
【跡地利用の促進】						
73	駐留軍用地跡地利転用促進事業	駐留軍用地跡地利用に係る企画調整を行うとともに、跡地関係市町村連絡・調整会議等を活用し、駐留軍用地跡地の利用の促進及び円滑化を図る。	継続	知事 公室	基地対策課	県
74	大規模駐留軍用地跡地等利用推進事業	普天間飛行場等大規模駐留軍用地跡地及びその他の開発整備が予定されている駐留軍用地跡地等の利用の促進と円滑化を図るため、跡地利用計画の策定に向けた諸調査等を実施する。	継続	知事 公室	基地対策課	県 市町村
75	基地内埋蔵文化財分布調査	米軍基地内における埋蔵文化財の有無、範囲及び内容を把握するための試掘調査、範囲確認調査を実施する。	継続	教育庁	文化課	県
【旧軍飛行場用地問題の解決促進】						
76	旧軍飛行場用地問題の解決	旧軍飛行場用地問題について、各地主会や関係市町村長と協議・調整し、国に対する要望の取りまとめに努め、国に対して同問題の解決を求めていく。	継続	知事 公室	基地対策課	県

事業番号	事業名	事業概要	新規継続	部局	課名	事業主体
第3 科学技術の振興と国際交流・協力拠点の形成						
【科学技術の振興】						
77	大学院大学設置推進事業	沖縄科学技術大学院大学の周辺整備に関する検討や研究者交流会、県民フォーラムを開催するほか、国際ワークショップの開催支援等、開学に向けた取組を推進する。	継続	企画	科学技術振興課	県設置促進 県民会議
78	先導・戦略的研究推進事業	県立試験研究機関が連携して戦略的な共同研究を行うことにより、付加価値の高い新しい産業活動の創出を図り、活力ある沖縄経済の発展に寄与する。	継続	企画	科学技術振興課	県
【国際交流・協力拠点の形成】						
79	ホストファミリーバンク推進事業	「世界のウチナーネットワーク」というコンセプトを次世代に引継ぎ、次世代ネットワークの拡充・発展を目的として、世界各地のウチナーンチュの子弟及び本県の子弟が双方向で在住国と沖縄間を安心して気軽にしかも廉価で行き交うことができるようにする。	新規	観商	交流推進課	県
80	ジュニアスタディツアー事業	海外県系人子弟を沖縄県に招待し、県内の児童生徒とともに沖縄の歴史、文化、自然などの体験学習を通して母国沖縄との絆を深めることにより、県系人社会の発展と将来のウチナーネットワークを担う次世代の人材育成に貢献する。	継続	観商	交流推進課	県
81	ハワイ沖縄プラザ建設補助事業	ハワイ連合沖縄協会が建設を計画している「ハワイ沖縄プラザ」の建設事業を支援することにより、同協会の活動を強化するとともに、財政基盤の安定化を図る。	新規	観商	交流推進課	県
82	海外技術研修員受入事業	海外移住先国及び姉妹提携先国から技術研修員を受け入れ、必要とする技術を習得させ、出身国の発展に寄与する人材を育成するとともに、県民との交流により出身国と沖縄県との友好親善関係の増進に寄与する。	継続	観商	交流推進課	県
83	海外留学生受入事業	沖縄県出身移住者子弟及びアジア諸国の優秀な人物を県内の大学で修学させ、沖縄の実情を理解させるとともに県民との人的交流を深めてもらうことにより、本県と出身国との友好親善の推進に寄与する人材を育成する。また、県内に在住する私費留学生に奨学金を給付することにより、学業に専念できる環境をつくるとともに、本県と出身国との国際交流の架け橋となる人材を育成する。	継続	観商	交流推進課	県
84	沖縄平和賞事業	去る大戦において一般住民を多数巻き込んだ過酷な地上戦を体験した県民の平和を希求する「沖縄のこころ」を発信するとともに、国際平和の創造に貢献するため、アジア・太平洋地域の平和実現に貢献する個人・団体を顕彰し、その活動を促進する。	継続	文化	平和・男女共同参画課	沖縄平和賞委員会
85	平和の礎事業	沖縄の歴史と風土の中で培われた「沖縄の心」を広く内外に伝え、世界の恒久平和の創造に寄与することを願い建設された沖縄の平和発信拠点施設である。今後も新たに判明した戦没者について計画的に追加刻銘を実施する。	継続	文化	平和・男女共同参画課	県
86	平和祈念資料館展示活動事業	沖縄戦の体験から得た県民の平和を愛する「沖縄の心」を原点に、子ども展示室の運営や、児童・生徒の平和メッセージ展、戦争証言集の収録編集の実施、特別企画展の更なる充実を図り、県民が主体的・積極的に平和の創造に関わり、平和を発信する拠点施設を実現する。	継続	文化	平和・男女共同参画課	県
87	航空路線網拡充整備事業	航空路線網拡充のため、要請活動等を行う。	継続	企画	交通政策課	県
第4 環境共生型社会の形成						
【ゼロエミッション・アイランドの実現に向けた取り組み】						
88	廃棄物処理施設整備事業	一般廃棄物処理施設の整備を促進する。	継続	文化	環境整備課	県市町村
89	公共関与事業推進	公共が関与する産業廃棄物管理型最終処分場の整備に向けて、地域の理解と協力の得られる用地の確保と第三セクター設立に取り組む。	継続	文化	環境整備課	第三セクター

事業番号	事業名	事業概要	新規継続	部局	課名	事業主体
90	鳥しょ型循環ビジネス基盤エリア構築事業	公共関与処分場を中心とした環境・リサイクル産業の展開に寄与する情報発信・ネットワーク形成等の方策を検討し、循環型社会の形成を図る。	新規	文化	環境整備課	県
91	廃棄物不法投棄防止事業	廃棄物の不法投棄及び不適正処理の防止を図るため、県民、排出事業者、処理業者に啓発を行うとともに、保健所における監視体制の強化を図る。	継続	文化	環境整備課	県
92	ちゅら島環境美化促進事業	「ちゅら島環境美条例（平成14年3月30日条例第13号）」を推進するため、県民、事業者、市町村及び県で構成する「ちゅら島環境美化県民推進県民連絡会議」を中心とした全県一斉清掃の実施により、全県的な環境美化活動を展開する。また、市町村と連携したごみのポイ捨て防止対策の促進を図る。	継続	文化	環境整備課	県 市町村 関係団体
93	産業廃棄物排出抑制・リサイクル等推進事業	産業廃棄物税基金の一部を活用し、県内の産業廃棄物事業者等が実施する排出抑制・リサイクル等に資する施設設備の整備や技術開発を支援する。	継続	文化	環境整備課	県
94	リサイクル資材評価認定システム運営事業	循環型社会構築を推進するため、リサイクル資材評価認定システムを運用し、公共工事におけるリサイクル資材の利用率増加を図る。	継続	土木	技術管理課	県
【豊かな自然環境の保全】						
95	赤土等流出防止対策事業	赤土等流出防止条例に基づく届出・通知書の審査及び現地での監視・指導業務等を実施するとともに、赤土等流出防止対策の推進目標を設定するための調査等や流出防止対策に係る普及啓発活動を行う。	継続	文化	環境保全課	県
96	地球温暖化等対策事業	ハード面での地球温暖化対策として、県有施設省エネ改修プランを策定するとともに、県有施設及び民間施設へのESCO事業等の導入を促進する。	継続	文化	環境政策課	県
97	循環型社会形成促進事業	環境負荷の少ない循環型社会の構築を図るため、バイオエタノール混合ガソリンや環境経営システムの導入・普及等を促進する。	新規	文化	環境政策課	県
98	マンガース対策事業費	北部地域において、マンガース等の外来種を捕獲する。	継続	文化	自然保護課	県
99	サンゴ礁生態系保全事業	県民等が参加できるサンゴ礁保全活動を推進するため、各種保全活動プログラムやサンゴ移植マニュアルを作成する。	新規	文化	自然保護課	県
100	希少野生生物保護条例策定事業	鳥獣保護法及び種の保存法の指定外の希少野生生物について、保護すべき種や範囲など基準の検討を行い、沖縄県希少野生動植物種保護条例（仮称）の制定に向け取り組む。	継続	文化	自然保護課	県
101	赤土等流出総合対策開発事業	農地からの赤土等流出を防止するため、営農対策支援策の策定を含め、総合的な取組を推進する。	継続	農林	営農支援課	県
102	森林病虫害等防除事業	森林病虫害等のまん延を防止し、森林の保全を図るため、森林病虫害の防除を行うとともに、重要な松林を保全するため、松くい虫の防除を行う。	継続	農林	森林緑地課	県 市町村
103	水質保全対策事業	農業生産力の維持向上や海域等の環境保全を図るため、赤土等の流出防止対策として、沈砂池の整備、畑地の勾配修正等を行う。	継続	農林	村づくり計画課・ 農地水利課	県
104	松くい虫天敵昆虫防除技術開発	松くい虫の天敵「クロサワオオホソカタムシ」を用いた防除技術を実用化するため、大量増殖技術と野外放飼技術を開発する。	新規	企画	科学技術振興課	県
【快適で潤いのある生活環境基盤の整備】						
105	西原西地区土地区画整理事業	土地区画整理事業により、都市計画道路等の公共施設の整備改善を行い、活力ある商店街及び良好な住宅地を確保し、計画的都市形成を図る。	継続	土木	都市計画・ モノレール課	市町村
106	牧志・安里地区第一種市街地再開発事業	市街地再開発事業により、河川改修による防災性の向上と、中心市街地の活性化を目的とした公共施設及び施設建築物整備を一体的に行う。	継続	土木	都市計画・ モノレール課	民間

事業番号	事業名	事業概要	新規継続	部局	課名	事業主体
107	都市公園事業（中城公園）	平成12年に「琉球王国のグスク及び関連遺産群」のひとつとして世界遺産に登録された中城城跡を中核として、沖縄の歴史、文化、自然を積極的に体験、学習できる公園として整備を進めていく。	継続	土木	都市計画・モノレール課	県
108	旭橋駅周辺地区市街地再開発事業	旭橋都市再開発株式会社に対し、不発弾調査費、工事監理費、物件補償及び共同施設整備費等の経費を補助する。	継続	土木	建築指導課	民間
109	真地久茂地線外1線街路事業	那覇市中心市街地と主要地方道那覇系満線を結び交通渋滞の緩和と円滑な交通体系の確立を図る。	継続	土木	道路街路課	県
110	流域下水道事業	公共用水域の水質保全と生活環境の向上を図る。 処理区域面積20,677ha	継続	土木	下水道課	県
111	公営住宅整備事業	県営上田団地の建替事業など、公営住宅の建替及び改善を行う。	継続	土木	住宅課	県市町村
112	住宅地区改良事業	豊見城団地地区などにおいて不良住宅を買収除却し、改良住宅の建設、公共施設の整備を行う。	継続	土木	住宅課	県市町村
113	グリーン・ツーリズム総合支援事業	亜熱帯地域の豊かな自然環境、景観、伝統文化を活かし、観光リゾート産業と連携した人材育成、多様な活動メニューの開発、情報の受発信の促進を図るため、まちと村交流協議会及び町とむら交流協会を立ち上げ、グリーンツーリズム施策を強力に推進していく。	継続	農林	村づくり計画課	県市町村
114	農地・水・農村環境保全向上活動支援事業	多面的機能の発揮の基盤となる農地・農業用水等の資源を適切に保管理するとともに、生産性の維持や農村環境の保全向上を図るための地域共同活動に対し支援を行う。	新規	農林	村づくり計画課	県地域協議会
115	災害に強い緑豊かなふるさとづくり事業	生態系や環境負荷に考慮した、郷土に根付いた樹種による恒久的な災害に強い防災林の造成を行う。	新規	農林	森林緑地課	県市町村
116	森林整備事業	活力ある森林を造成し、森林のもつ多面的機能を高度に発揮させるとともに、人々が豊かな森林資源と触れあえる森林空間の整備と保全を行う。	継続	農林	森林緑地課	県市町村
117	農業集落排水事業	農業用排水の水質保全及び施設の機能維持、農村生活環境の改善等を図るため、農業集落における尿尿、汚水及び雨水を処理する施設を整備する。	継続	農林	農村整備課	市町村
118	新石川浄水場等建設事業	将来の水需要の増加に対応するため、現在の石川浄水場を拡張移転し、上間調整池まで管路を増径改良する。また、水の安定供給を図るために、原水及び浄水調整池の建設を行う。平成19年度は、新石川浄水場（管理棟、自家発棟、脱水機棟等）、浄水調整池連絡管、高区調整池の整備等を行う。	継続	企業局	経営計画課	県
【県土保全】						
119	治山事業	潮害及び山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃山地災害の防止対策、水土保全施設の整備、海岸林の造成等を行う。	継続	農林	森林緑地課	県
120	国場川河川改修事業	国場川は南風原町兼城地域の河川拡幅、護岸の整備を行う。	継続	土木	河川課	県
121	中城村安里地区地すべり対策事業	地すべり防止施設の整備を行う。	継続	土木	海岸防災課	県
122	東江海岸高潮対策事業	人工リーフや護岸の海岸保全施設整備を実施する。	継続	土木	海岸防災課	県
第5 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保						
【健やかでいきいきと暮らせる社会の形成】						
123	子育て支援の推進	次代の社会を担う子どもが生まれ育つ環境整備を図るため、放課後子どもプランの推進等による児童の健全育成、子育て家庭に対する経済的支援、乳幼児医療費助成事業等により地域における子育ての支援を行う。	継続	福祉	青少年・児童家庭課	市町村
124	保育所入所待機児童解消対策事業	入所待機児童の解消に向けた市町村への働きかけや認可外保育施設への施設整備費助成等による認可化移行の促進を図る。	継続	福祉	青少年・児童家庭課	県市町村
125	特別保育等助成事業	地域の保育需要に対応するため、一時保育、延長保育、地域子育て支援センター事業等を促進する。	継続	福祉	青少年・児童家庭課	市町村

事業番号	事業名	事業概要	新規継続	部局	課名	事業主体
126	新すこやか保育事業	認可外保育施設の利用児童の処遇向上を図るため、健康診断、歯科健診、牛乳代等の経費を助成する。	継続	福祉	青少年・児童家庭課	市町村
127	母子家庭等自立促進事業	母子家庭の母親等の就職に必要な技能修得、各種講習会及び就業相談などの母子家庭等就業自立センター事業等を行う。	継続	福祉	青少年・児童家庭課	県 社団法人等
128	児童虐待防止対策の推進	児童虐待を防止するため、要保護児童対策地域協議会の設置を促進するとともに、児童相談所の虐待対応の体制を充実する。	継続	福祉	青少年・児童家庭課	県 市町村
129	介護予防モデル事業（要支援等高齢者自立促進支援事業）	要介護認定率の低減に向け、モデル市町村が行う施策の立案・実施を支援する。	継続	福祉	高齢者福祉介護課	市町村
130	介護サービス等情報公表事業	利用者が介護サービスの内容及び運営状況等に関する情報を適切かつ円滑に入手できるよう介護サービス情報の公表、及びグループホームの外部評価・公表を行う。また、有料老人ホーム等の届出が義務化されたことから、新たに事業者情報の公表を行う。	継続	福祉	高齢者福祉介護課	県
131	障害者相談支援事業	地域の障害者や障害児及び保護者からの相談、情報提供、連絡相談を行い併せて事業者等の連絡調整を行うなど総合的な調整を図る。	継続	福祉	障害保健福祉課	県
132	バリアフリー推進事業	福祉のまちづくり推進のため、事業者が新築等を行う際に必要な指導・助言を行うアドバイザー制度、建築士等のバリアフリー技術に資する研修を加え、福祉のまちづくりに貢献した人物等を表彰する制度を創設する。	継続	福祉	障害保健福祉課	県
133	障害者就労支援施設整備事業	障害者が、自活に必要な訓練等を行うとともに、職業を得て自活することを目的として施設の整備を図る。	継続	福祉	障害保健福祉課	社会福祉 法人
【安心して暮らせる保健医療の充実】						
134	医療制度改革対策事業	医療費適正化の総合的な推進を図るため、健康増進計画、保健医療計画を新たな視点で策定するとともに、療養病床の再編に伴う地域ケア整備構想を策定する。また、これらの計画と整合を図った医療費適正化計画を策定し、医療制度改革に適切に対応する。	継続	福祉	医務・国保課 健康増進課 高齢者福祉介護課	県
135	看護師等養成確保対策事業	看護教育の充実、看護教員・実習指導者養成講習会の実施、離職防止、定着促進の取り組みを行う。	継続	福祉	医務・国保課	県
136	卒後医学臨床研修事業	県立病院の医師臨床研修事業を活用し、離島・へき地等に派遣する専門医の養成を推進する。	継続	福祉	医務・国保課	県
137	自治医科大学学生派遣事業	県内学生を自治医科大学に派遣し、離島・へき地医療を担う医師の養成を図る。	継続	福祉	医務・国保課	県
138	遠隔医療支援情報システム事業	県立病院及び離島・へき地診療所等間におけるネットワークを構築し、多地点テレビ会議システム等による診療相談や遠隔講義を実施し、離島医療の質の向上を図る。	継続	福祉	医務・国保課	県
139	離島・へき地ドクターバンク等支援事業	離島・へき地等の中核病院で不足する産婦人科医師等専門医を全国の民間医療機関等から派遣し、医師確保を推進する。また、離島診療所への医師派遣調整やへき地の医療支援を行う。	新規	福祉	医務・国保課	県
140	医師修学資金貸与事業	医学生や研修医に対して、生活費や図書購入費等に係る奨学金を貸与し、離島・へき地への派遣医師を確保する。	新規	福祉	医務・国保課	県
141	離島医療セミナー事業	医学生、研修医、勤務医を対象に離島医療体験実習を行い、離島医療への意識付けと離島勤務への動機付けを進める。	新規	福祉	医務・国保課	県
142	がん対策総合事業	医療制度改革における患者視点に立った安全で質の高い医療を受けられる体制の構築の一つとして、がん医療水準の均てん化及びがん在宅療養の充実を図る。	新規	福祉	健康増進課	県
143	健康おきなわ2010推進事業	医療制度改革における生活習慣病対策及び県民健康づくり運動を効果的に推進するため、「健康おきなわ2010」を充実・強化に向けて改定し、長寿世界一復活のアクションプログラムと位置付けるとともに、生活習慣病対策及び県民健康づくり運動を効果的に推進する。	継続	福祉	健康増進課	県

事業番号	事業名	事業概要	新規継続	部局	課名	事業主体
144	エイズ対策事業	HIV感染予防対策として、HIV感染に影響を及ぼすクラミジア感染症の検査を中央保健所で実施している。また、エイズ治療拠点病院の医療従事者への研修等を行うとともに、拠点病院の療養支援体制を整備する。	継続	福祉	健康増進課	県
145	自殺予防事業	自殺予防に関する普及啓発及び関係機関の連携体制を構築し、自殺者の減少を図る。	継続	福祉	障害保健福祉課	県
146	食の安全・安心確保事業	沖縄県食の安全・安心条例を制定し食の安全確保を図るとともに、食育推進計画に基づき、食育を総合的、計画的に推進する。	継続	福祉	薬務衛生課	県
【ともに支え合う社会の構築】						
147	男女共同参画推進事業	沖縄県男女共同参画計画（後期DEIGOプラン）の周知を行うとともに、女性の社会参画の促進、女性の人材育成及び男女共同参画センター事業の充実を図る。	継続	文化	平和・男女共同参画課	県
148	DV防止対策事業	沖縄県配偶者等からの暴力の防止及び被害者支援基本計画に基づき、DV防止のための広報啓発や加害者対策を推進する。	継続	文化	平和・男女共同参画課	県
149	提案公募型事業	NPOと行政の協働を推進するために、県の行政課題等、予め定めたテーマについてNPOの視点から事業内容を提案してもらった提案公募型事業を実施する。	継続	文化	県民生活課	県
150	NPO市民活動促進	県NPOプラザの設置運営や、NPOの設立・運営に向けた相談、申請報告の指導、活動情報の収集・発信等を行い、NPO等と行政のパートナーシップの構築を図る。	継続	文化	県民生活課	県
【安全・安心な地域社会づくり】						
151	安全なまちづくり推進事業	「ちゅらうちな－安全なまちづくり条例」を推進するため、関係機関、団体との総合調整及び「ちゅらさん運動」に伴う広報啓発活動や安全なまちづくりに関する各種事業を促進し、安全・安心な沖縄県の実現を図る。	継続	文化	県民生活課	県
152	交通安全事業	県民一人ひとりの交通安全意識を高めるとともに、交通事故を防止するため、各季における交通安全運動の実施や交通安全フェア等の交通安全教育を推進する。特に飲酒運転については、その撲滅に向け、県民と一体となった運動や施策の推進に取り組む。	継続	文化	県民生活課	県交通安全推進協議会
153	不当な取引行為防止対策事業	商品やサービス、取引形態が多様化する一方で、次々と新種の悪質商法が発生し、消費者被害は増加傾向にある。消費者被害の未然防止・拡大防止のため、悪質な事業者に対しては、特定商取引に関する法律及び沖縄県消費生活条例等の運用を強化し、事業者名の公表も含めた行政処分を実施する。	新規	文化	県民生活課	県
154	消費者啓発事業	消費生活相談件数は長期的には増加傾向にあり、内容も複雑化・多様化していることを踏まえ、相談処理業務の充実強化を図るとともに、消費者被害を未然に防止するため、消費者啓発活動の充実を図る。	継続	文化	県民生活課	県
155	安全なまちづくり総合対策事業	広報啓発活動や防犯リーダー養成講座開講、防犯ボランティア用装備品の提供等を行い、自主防犯活動の促進を図るなど、ちゅらうちな－安全なまちづくり条例に基づく「ちゅらさん運動」を推進するとともに、検挙対策の充実強化を図る。	継続	公安	安全なまちづくり推進課	県
156	交番機能充実強化対策	交番の警察官を補完する交番相談員の増強等により交番機能の強化を図り、犯罪抑止と検挙に向けたパトロール等の街頭活動を強化する。	継続	公安	地域課	県
157	警察安全相談業務推進事業	ストーカー事案やDV事案、振り込め詐欺等各種相談対応及び警察安全相談員の採用等警察安全相談体制の整備を図るとともに、警察の各種相談窓口等の周知徹底と利用促進を図り、相談業務を通じて得られた地域安全情報の提供を積極的に行う。	継続	公安	広報相談課	県

事業番号	事業名	事業概要	新規継続	部局	課名	事業主体
158	総合的被害者支援推進事業	犯罪被害者等基本法等を踏まえ、警察として、被害者等への情報提供、相談・カウンセリング体制の整備、捜査過程における被害者の負担軽減、安全の確保等のための具体的施策を推進するとともに、民間の被害者支援団体への支援を行う。	継続	公安	広報相談課	県
159	青少年健全育成事業	少年非行等及び少年を被害者とする事件を防止し、青少年の健全育成を図るため、非行の深刻な中学校等へのスクールサポーターの派遣、警察官を学校に派遣しての安全学習支援授業等の各種施策を継続的に推進する。	継続	公安	少年課	県
160	飲酒運転撲滅対策事業	人身事故中、飲酒絡みの比率が17年連続全国一位という深刻な情勢を受け、飲酒取締り用資機材の充実並びに交通安全教育及びポスター等による広報啓発活動を実施するなど、徹底的な飲酒運転取締りと効果的な交通安全教育により、飲酒運転の撲滅を図る。	継続	公安	交通指導課	県
161	暴走族対策事業	一般車両や歩行者等に迷惑・危険な暴走行為の取締り・排除による暴走族の根絶を図るとともに、各市町村における暴走族追放条例の制定を支援する。	継続	公安	交通指導課	県
【国民保護・防災・危機管理】						
162	危機管理・国民保護対策事業	武力攻撃等を含むあらゆる危機に対応するため、フォーラムの開催等により危機管理意識の向上と危機管理体制の整備に努めるとともに、沖縄県国民保護計画の普及啓発を図る。	継続	知事 公室	防災危機管理課	県
163	不発弾等処理事業	不発弾の埋没情報の収集を行うとともに、探査、発掘、処理並びに市町村単独事業の探査助成を行う。	継続	知事 公室	防災危機管理課	県 市町村
164	消防広域化計画策定事業	消防広域化に関する調査を行うとともに、消防組織法の改正を受けて、広域化推進計画を策定する。	新規	知事 公室	防災危機管理課	県
第6 多様な人材の育成と文化の振興						
【学校教育の充実】						
165	キャリア教育の推進	進路目標の設定や進学に必要な学力を身につけさせるため、進路指導システムの再構築や指導力の向上を図る。また、就職希望者対策として、県立高校22校にジョブアドバイザーを配置するとともに、インターンシップの受入企業開拓に取り組む。	継続	教育庁	県立学校教育課	県
166	全国産業教育フェア開催事業	専門高校等の生徒による学習の成果を総合的に発表することで、多くの人々に産業教育に対する理解と協力を促し、高等学校における産業教育の活性化を図る。	継続	教育庁	県立学校教育課	県
167	特別支援教育の推進	障害のある児童生徒の校内支援の中心となる特別支援教育コーディネーターの資質向上と、コーディネーターをサポートする巡回アドバイザーの派遣を実施する。また、学校現場における特別支援教育の実践経験の共有化と市町村等地域における指導者養成を行い、県内の特別支援教育の推進に資する。	継続	教育庁	県立学校教育課	県
168	外国青年招致事業	国際理解教育・外国語教育を推進するため、県立高校、教育事務所へ外国語指導助手を配置する。	継続	教育庁	県立学校教育課	県
169	沖縄県高校生米国派遣事業	21世紀の本県を担う人材育成を図るため、高校生を1年間米国に派遣し、異文化を体験させ国際感覚を身に付けさせる。	継続	教育庁	県立学校教育課	沖縄県国際交流・人材育成財団
170	人材育成補助事業	留学助成、研究助成及び高等学校奨学事業を行うことにより、国際化時代における本県の振興開発を担う多様な人材の育成に資する。	継続	教育庁	県立学校教育課	沖縄県国際交流・人材育成財団
171	高等学校等育成奨学事業	経済的理由で修学に困難がある生徒に対し学資の貸与を行うことにより、本家の呼び社会に有為な人材の育成に資するとともに、教育の機会均等に寄与する。	継続	教育庁	県立学校教育課	沖縄県国際交流・人材育成財団
172	高校生ライトアップ事業	遊び・非行型の学業不応生徒や、不登校生徒の居場所を確保し、学校への適応を促進するために、地域関係機関等にサポーターを配置する。また、サポーターは、学校教育と地域との連携を図り、生徒の健やかな成長に資する。	新規	教育庁	県立学校教育課	県

事業番号	事業名	事業概要	新規継続	部局	課名	事業主体
173	子どもの生活リズム形成支援事業	児童生徒等の生活リズム形成を支援することにより社会的自立を図り、よりよい社会の形成者として社会人、人材を育成する。	新規	教育庁	義務教育課	県
174	県立学校施設整備事業	時代の変化に対応した安全で快適な県立学校施設の充実を図るため、校舎等の新增改築等を行う。	継続	教育庁	施設課	県
175	市町村立学校施設の整備促進	快適で充実した学習環境の整備を図るため、公立小中学校の新增改築及び大規模改造等の施設整備を促進する。	継続	教育庁	施設課	市町村
176	教育用コンピュータ整備事業	情報教育の一層の推進を図るため、県立学校のコンピュータ整備を図る。	継続	教育庁	財務課	県
177	私立学校等教育振興	私立学校及び専修、各種学校等の健全な育成を図るとともに、教育内容の充実を促進する。	継続	総務	総務私学課	私立学校専修・各種学校
178	県立芸大デジタルアートクリエイター育成事業	情報通信関連教育機器の充実・強化及びデザイン専攻、大学院デザイン専修の学生を中心としたIT関連教育を実施し、即戦力となりうる高度な技術を有する人材育成を図り、本県情報通信産業分野の高度化及び産業の自立化に資する。	継続	文化	県立芸術大学	県
【青少年の健全育成と生涯学習の推進】						
179	放課後子ども教室推進事業	子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）をつくるため、地域の方々の参画を得て、小学校等において放課後や週末等に余裕教室を活用した「放課後子ども教室推進事業」を実施する市町村に、補助金を交付する。	新規	教育庁	生涯学習振興課	市町村
180	青少年の体験活動推進事業	非行等の問題を抱える青少年の立ち直り支援策としてスポーツ活動や社会奉仕活動を行うことができる継続的活動の場を構築する。	継続	教育庁	生涯学習振興課	県
181	生涯学習振興事業費	県民の多様化・高度化する学習ニーズに対応するため、広域学習サービス講座、学校開放講座、自主企画講座等の学習機会を提供する。	継続	教育庁	生涯学習振興課	県
182	青少年の健全育成事業	青少年の健全育成を図るため、青少年深夜はいかい防止県民一斉行動を展開するとともに、国際交流事業及び他県・地域との交流を促進する。	継続	福祉	青少年・児童家庭課	県
【文化とスポーツの振興】						
183	文化力による地域活性化事業	離島過疎地域における質の高い音楽公演、しまくとぅばの普及・継承を目的とした沖縄芝居公演等の開催により、本県の文化力を強化し地域及び県全体の活性化を図る。	新規	文化	文化振興課	県市町村民間
184	芸術文化推進事業	県芸術文化祭（展示部門、琉球芸能舞台、各種ワークショップ等）、かりゆし芸能公演等を実施することにより、県民の芸術文化活動を促進する。	継続	文化	文化振興課	県その他
185	博物館・美術館の整備充実	平成19年秋の開館に向けて、沖縄県立博物館・美術館の展示工事を実施するとともに、施設全体の備品を整備する。	継続	教育庁	文化施設建設室	県
186	全国高等学校総合体育大会誘致・開催事業	平成22年度全国高等学校総合体育大会の開催に向けた取り組みを推進する。	継続	教育庁	保健体育課	県
第7 持続的発展を支える基盤づくり						
【空港・港湾・道路等の整備】						
187	那覇空港拡張整備促進事業	那覇空港の沖合への空港施設の展開等に向けて、積極的かつ効率的なPIを実施し、合意形成に向けた取り組みを行う。	継続	企画	交通政策課	国県
188	那覇空港ターミナル地域整備事業	那覇空港の一層の機能向上を図るため、ターミナル地域の整備を図る。	継続	企画	交通政策課	国那覇空港ビルディング(株)

事業番号	事業名	事業概要	新規継続	部局	課名	事業主体
189	総合交通体系整備推進事業	基幹バス社会実験計画の策定及び沖縄TDM施策推進協議会（仮称）を設置する。	継続	企画	交通政策課	県
190	新石垣空港整備事業	新石垣空港の用地造成工事を本格的に開始する。	継続	土木	新石垣空港課	県
191	那覇港の整備	那覇港の国際流通港湾化に向け、臨港道路等を整備する。	継続	土木	港湾課	国 那覇港管理組合
192	中城湾港の整備（新港地区・泡瀬地区・マリントウンプロジェクト）	新港地区では道路、緑地等、泡瀬地区では埋立護岸等、マリントウンプロジェクトでは道路、緑地、防波堤等を整備する。	継続	土木	港湾課	国 県
193	本部港の整備	本島北部地域の拠点港湾として、大型船に対応した岸壁（-9.0m）等を整備する。	継続	土木	港湾課	県
194	伊良部架橋建設事業	伊良部島と宮古島を橋梁で結び、医療福祉等の向上、地域の振興を図る。橋梁部 3,540m	継続	土木	道路街路課	県
195	那覇空港自動車道の整備促進	那覇空港と沖縄自動車道を連絡し、高速交通サービスを提供するため、豊見城東道路の早期完成及び小禄道路の基本計画策定を促進する。区間延長約20km。	継続	土木	道路街路課	国
196	沖縄西海岸道路の整備促進	中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交通拠点（那覇空港・那覇港）、高規格幹線道路（沖縄自動車道・那覇空港自動車道）を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の解消を図る。区間延長約50km。	継続	土木	道路街路課	国
197	平良城辺線電線共同溝整備事業	主要地方道平良城辺線の宮古病院付近から宮古空港入口までの電線共同溝の整備を行う。	継続	土木	道路管理課	県
198	沖縄のみち自転車道整備事業	南城市玉城を起点とし、玉泉洞、糸数城趾、グスクロード公園、玉城城跡、垣花城跡、沖縄厚生年金センター、大里城跡、大里運動公園等の城跡やレクリエーション施設等を周遊し那覇市首里に至る自転車道を整備する。	継続	土木	道路管理課	県
199	総合都市交通計画策定費（モノレール）	当初計画で位置づけられながら未整備である首里駅から沖縄自動車道までの区間について、沿線需要に応え、中北部地域からの利用者の利便性向上を図るため、モノレール延長整備の事業可能性を検討する。	継続	土木	都市計画・モノレール課	県
200	総合都市交通体系調査事業	中南部都市圏の総合都市交通マスタープラン策定に向け、パーソントリップ調査を実施する。	継続	土木	都市計画・モノレール課	県
201	景観計画策定業務	「沖縄らしさ」を活かした景観の保全・創出を図るため、景観法に基づく沖縄県の景観計画を策定する。	継続	土木	都市計画・モノレール課	県
【水資源の開発】						
202	沖縄北西部河川総合開発事業	大宜味村大保川等に、洪水調整、流水の正常な機能の維持及び都市用水の供給を目的とする大保ダム等を建設する。平成19年度も引き続き脇ダム及び本ダムの堤体工を実施する。	継続	企画	地域・離島課	国
203	沖縄東部河川総合開発事業	金武町にある水道用水専用の金武ダム（県企業局管理）を再開発し、洪水調整・既得用水や河川維持用水の安定化・水道用水及びかんがい用水の供給を目的とする億首ダム等を建設する。平成19年度においても引き続き工事用道路及び土捨場などの整備を実施する。	継続	企画	地域・離島課	国
204	西系列水源開発事業	将来の本島における水需要に対処するため、北西部12河川の取水施設の整備を行い、取水した水を貯留するためのダム施設（国直轄事業）、及びそれらを結ぶ導水施設を建設することによって、より安定的な水源の確保を図る。平成19年度は、大保～伊波導水管（名護導水トンネル部）、大保導水ポンプ場の整備等を行う。	継続	企業局	経営計画課	県

事業番号	事業名	事業概要	新規継続	部局	課名	事業主体
第8 離島・過疎地域等の振興						
【産業の振興・生産基盤の整備】						
205	離島地域資源活用・産業育成事業	離島地域において、島の歴史や特色を活かした「一島一物語」との考え方の下、それぞれの島の持つ魅力が最大限発揮されるようにするため、各島の具体的なアイデアや主体的な取り組み（特産品の開発等）に対する支援を行うことにより、離島の活性化を図る。	継続	企画	地域・離島課	市町村
206	石油製品輸送等補助事業	離島における石油製品の価格の安定と円滑な供給を図るため、石油販売事業者等が負担する石油製品の輸送費に対して支援する。	継続	企画	地域・離島課	県
207	離島活性化専門家派遣事業	離島の活性化を図るため、離島に必要とされるノウハウ等を有する専門家を離島市町村に派遣し、専門的なアドバイスによるノウハウの活用、当該分野のレベルアップを図る。	継続	企画	地域・離島課	県
31	県営かんがい排水事業（再掲）	亜熱帯・島しょ性に適合した農業の基盤整備を推進するために、土地生産性の向上を目指した、農業用水源の確保及びかんがい排水施設の整備を行う。	継続	農林	村づくり計画課・農地水利課	県
32	農地保全整備事業（再掲）	台風等の影響を強く受ける沖縄の気象条件や浸食を受けやすい土壌条件に対応した防風施設、農用地保全施設等の整備を行う。	継続	農林	村づくり計画課・農村整備課	県市町村
33	南大東漁港の整備（再掲）	南大東周辺海域で操業する漁船の避難及び漁場の開発、漁業の前進基地などとして南大東漁港の整備を行う。	継続	農林	漁港漁場課	県
【交通・情報通信体系・生活環境基盤等の整備】						
208	離島航路補助事業	離島航路事業で生じた欠損額について、離島航路事業者に対する助成を行う。	継続	企画	交通政策課	国県市町村
209	離島航空路線確保対策事業	航空運送事業者へ運航費及び航空機購入費に対する助成を行う。	継続	企画	交通政策課	国県市町村
210	バス路線補助事業	地域住民の生活に必要なバス路線事業に対し助成を行う。	継続	企画	交通政策課	国県市町村
211	離島地区ブロードバンド環境整備促進事業	採算性の面から民間通信事業者による情報通信基盤整備が進まない離島地区において、国、県、市町村及び民間通信事業者が協力してブロードバンド環境の整備を行い、離島地区の情報格差を是正し、活性化を図るものである。	継続	企画	情報政策課	市町村
190	新石垣空港整備事業（再掲）	新石垣空港の用地造成工事を本格的に開始する。	継続	土木	新石垣空港課	県
194	伊良部架橋建設事業（再掲）	伊良部島と宮古島を橋梁で結び、医療福祉等の向上、地域の振興を図る。橋梁部 3,540m	継続	土木	道路街路課	県
197	平良城辺線電線共同溝整備事業（再掲）	主要地方道平良城辺線の宮古病院付近から宮古空港入口までの電線共同溝の整備を行う。	継続	土木	道路管理課	県
212	儀間川総合開発事業	台風や集中豪雨により発生する洪水被害を防止するとともに、水道用水の確保及び河川環境の保全を目的として、儀間川に儀間ダムを、謝名堂川にタイ原ダムを建設する。	継続	土木	河川課	県
88	廃棄物処理施設整備事業（再掲）	一般廃棄物処理施設の整備を促進する。	継続	文化	環境整備課	県市町村
117	農業集落排水事業（再掲）	農業用排水の水質保全及び施設の機能維持、農村生活環境の改善等を図るため、農業集落における尿尿、汚水及び雨水を処理する施設を整備する。	継続	農林	農村整備課	市町村

事業番号	事業名	事業概要	新規継続	部局	課名	事業主体
【保健・医療・福祉の充実】						
136	卒後医学臨床研修事業(再掲)	県立病院の医師臨床研修事業を活用し、離島・へき地等に派遣する専門医の養成を推進する。	継続	福祉	医務・国保課	県
137	自治医科大学学生派遣事業(再掲)	県内学生を自治医科大学に派遣し、離島・へき地医療を担う医師の養成を図る。	継続	福祉	医務・国保課	県
138	遠隔医療支援情報システム事業(再掲)	県立病院及び離島・へき地診療所等間におけるネットワークを構築し、多地点テレビ会議システム等による診療相談や遠隔講義を実施し、離島医療の質の向上を図る。	継続	福祉	医務・国保課	県
139	離島・へき地ドクターバンク等支援事業(再掲)	離島・へき地等の中核病院で不足する産婦人科医師等専門医を全国の民間医療機関等から派遣し、医師確保を推進する。また、離島診療所への医師派遣調整やへき地の医療支援を行う。	新規	福祉	医務・国保課	県
140	医師修学資金貸与事業(再掲)	医学生や研修医に対して、生活費や図書購入費等に係る奨学金を貸与し、離島・へき地への派遣医師を確保する。	新規	福祉	医務・国保課	県
141	離島医療セミナー事業(再掲)	医学生、研修医、勤務医を対象に離島医療体験実習を行い、離島医療への意識付けと離島勤務への動機付けを進める。	新規	福祉	医務・国保課	県
213	介護保険支援事業	地域包括支援センター職員等の資質向上を図るため、各種研修等を実施し、介護保険制度の円滑な運営を図る。	継続	福祉	高齢者福祉介護課	県
第9 行財政改革の推進						
214	市町村合併支援事業	市町村合併支援交付金の交付及び円滑な合併の実現に対する助言など、自主的・主体的な市町村合併の取り組みに対する支援を行う。	継続	企画	市町村課	県
149	提案公募型事業(再掲)	NPOと行政の協働を推進するために、県の行政課題等、予め定めたテーマについてNPOの視点から事業内容を提案してもらい提案公募型事業を実施する。	継続	文化	県民生活課	県



沖縄県企画部企画調整課
〒900-8570沖縄県那覇市泉崎1-2-2
電話 (098) - 866 - 2026